

はしがき

本報告書は、みずほ情報総研株式会社が、平成 24 年度に外務省から実施を委託された「カンボジア保健・医療分野支援の評価」について、その結果をとりまとめたものです。

日本の政府開発援助（ODA）は、1954 年の開始以来、途上国の開発および時代とともに変化する国際社会の課題を解決することに寄与しており、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められています。外務省は、ODA の管理改善と国民への説明責任の確保という二つの目的から、主に政策レベルを中心とした ODA 評価を毎年実施しており、その透明性と客観性を図るとの観点から、外部に委託した第三者評価を実施しています。

本件評価調査は、過去 10 年間のカンボジア保健医療分野における日本の援助政策および具体的取組の総体について、同国での保健医療分野支援の経緯と、近年の他の開発パートナー（ドナー）の活動や多様な国際保健イニシアティブなど、複雑な援助動向を踏まえ、総合的評価を行う目的で実施しました。また、開発の視点だけでなく、日本の貢献がカンボジアの政策や他の開発パートナーの支援に影響を与えるなど、外交の視点からみた評価につながるベンチマークとなる成果なども勘案して評価を行い、今後の支援の政策立案や実施のための教訓や提言を得ることなどを目的としました。

本件評価実施にあたっては、名古屋大学大学院医学系研究科の青山温子教授に評価主任をお願いして、評価作業全体を監督して頂き、また、阪南大学経済学部矢倉研二郎准教授にアドバイザーとして、対象地域についての専門的な立場から助言を頂くなど、調査開始から報告書作成に至るまで、多大な協力を賜りました。また、国内調査および現地調査の際には、外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各開発パートナー、NGO 関係者など、多くの関係者からのご協力を頂きました。ここに心から謝意を表します。

最後に、本報告書に記載した見解は、本件評価チームによるものであり、日本政府の見解や立場を反映したものではないことを付記します。

2013 年 2 月

みずほ情報総研株式会社